

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

リスクの高まりと与えられた猶予



エネルギーや食品価格の上昇、中国の経済成長鈍化などの懸念材料がみられる一方で、米国の小売売上高、購買担当者指数などの一部指標は良好な結果を示しており、中央銀行には、対応のための猶予が与えられている状態です。各国の政策が一様でない中では、過度に悲観するのではなく、警戒心を維持することが重要です。

投資の着目点



世界の課題である気候変動

最近の石油・ガス価格の上昇が、気候変動や社会的
不平等に対する政府の長期的なコミットメントを揺る
がすものであってはなりません。
エネルギー転換や社会的不平等の是正に関連した投
資は引き続き重要であるとみています。



利回り上昇が招く保守的なスタンス

消費者需要の回復、インフレ、中央銀行による量的緩
和縮小の可能性から、利回りは上昇するとみています。
しかし、金利上昇に直結するものではないとの見方から、
国債の配分には柔軟性を保ちつつ、デュレーションの短
い債券を選択することが必要と考えます。



株主還元と資金循環を開拓

株式には中立かつ選択的なスタンスを維持しながらも、
米国の再生可能エネルギー、欧州の金融、産業関連
におけるバリュー株とクオリティ株^{※1}に投資妙味があると
みています。また、配当や自社株買いにより株主還元
を行い、持続的な収益を維持する企業に強みがある
と考えます。



社債はリターンの原動力に

クレジット指標や企業のファンダメンタルズは改善してい
るものの、一部のバリュエーションは依然高いままです。
慎重に見極めつつも、デュレーションリスクが低く、利回
り上昇の影響に耐える新興市場の債券や欧州の社
債（投資適格債、ハイールド債、劣後債^{※2}）を選
択していきます。

十分な分散とバリュエーションを意識し、慎重な姿勢で



足元、収益の減少が表面化しているわけではないため、リスク回避のみに終始する^{※3}時期ではな
いとみているものの、個々の運用資産に対しては十分な見直しが必要です。リスクヘッジを維持し
ながら、バリュー株や配当収入が見込める株式に投資機会があるとみています。中国の規制措
置に注意が必要であるものの、欧州周辺国の債券^{※4}や社債、厳選した新興国債券からはリター
ンが期待されます。投資家は、コア債券の配分を柔軟性があるものとし、デュレーションに注意
を払い、バランスの取れたポートフォリオを構築することが非常に重要であると考えます。

※1 優れた特性を持つ企業を見極めることを目的とした投資戦略。 ※2 発行企業が債務不履行に陥った場合に一般の債権より弁済順位が劣る債券。 ※3 金融機関がリスクを回避するために、顧客との取引関係を終了または制限すること。 ※4 スペイン、ポルトガル、イタリア、ギリシャが発行する債務証券。利回りが高く、スプレッドが変動しやすい特性がある。

当資料のご利用に当たっての注意事項等

- ・ 当資料は、情報提供を目的としてアムンディ・アセットマネジメントの作成した資料をもとに、アムンディ・ジャパン株式会社が翻訳した資料であり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。
- ・ 投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・ 当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- ・ 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- ・ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・ お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会